

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0171

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	私立大学等研究設備整備等			担当部局庁	高等教育局			作成責任者		
事業開始年度	昭和28年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	私学助成課			私学助成課長 八田 和嗣		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	私立大学の研究設備に対する国の補助に関する法律 (昭和32年3月30日法律第18号)第2条			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①私立大学等における教育研究設備の整備を支援することにより教育研究条件の維持向上を図る。 ②私立高等学校等におけるICT教育を実施するために必要な設備の整備を支援することにより、教育条件の維持向上を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①私立大学等研究設備整備費等補助金(事業開始年度:昭和28年度) 私立の大学、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程、高等課程)を設置する学校法人等が以下の事業を行う場合、その経費の2/3又は1/2以内を補助。 ・経営戦略や研究戦略上意欲的なプロジェクトに対する設備等の一体的な整備 ・教育研究活動の環境整備 ②私立高等学校等ICT教育設備整備推進事業(事業開始年度:平成14年度) 私立高等学校、中等教育学校、中学校、小学校、義務教育学校及び特別支援学校を設置する学校法人が以下の事業を行う場合、その経費の1/2以内を補助。 ・コンピュータ等を用いて、各教科等において私学の特色を活かしながらICT教育を実施するために必要な設備の整備									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	予算 の 状 況	当初予算	2,850	2,490	2,394	2,604				
		補正予算	-	518	651	623				
		令和4年度 第2次補正予算				623				
		前年度から繰越し	-	-	18	886				
		翌年度へ繰越し	-	▲ 18	▲ 886	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	2,850	2,990	2,177	4,113				
	執行額		2,795	2,856	2,146					
	執行率 (%)		98%	96%	99%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		98%	95%	70%						
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由							
	私立大学等研究設備整備 等補助金	623								
	計	623								
活動内容 (アクティビ ティ)	大学等における教育・研究設備整備に要する経緯の一部を補助することにより、学術及び教育の振興に寄与する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	大学等における教育研究設備の整備を支援する。	大学等において補助金を交付した学校法人数 ※応募状況に併せて交付することから、活動見込の算出は不可能であるため、当初見込みは「-」としている。	活動実績	法人数	32	132	80	-	-	
			当初見込み	-	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	当該年度の交付決定金額 / 当該年度の補助事業数 ※令和2年度以前の数値は高校等及び専修学校を含む ※4年度活動見込みは当初予算/前年度の補助事業数			単位当たり コスト	千円	5,735	6,079	6,966	12,903	
				計算式	交付決定金額(千円)/補助事業数	2,821,649/492	2,905,933/478	585,162/84	1,083,818/84	

	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								4年度	-年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	<p>大学法人における、学生一人あたりの「教育研究用機器備品」及び「図書」の資産額</p> <p>※当該事業は「中間目標年度」および「目標最終年度」については特に定めていないことから、便宜的に「中間目標年度」は令和4年度を、目標値は直近の実績値を記載。(ただし目標を達成していない場合は直近の目標値を記載)</p> <p>※令和3年度の成果実績については、令和5年2月に日本私立学校振興・共済事業団により公表される「今日の私学財政」からの引用を行うため数値を「-」としている。</p>	<p>当該年度における「有形固定資産(教育研究用機器備品及び図書)の額を学生生徒等数で除した額</p>	成果実績	千円	710	712	-	-	-
			目標値	千円	684	710	712	712	-
			達成度	%	103.8	104.1	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	今日の私学財政								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	<p>大学法人における、専任教員一人あたりの「教育研究用機器備品」及び「図書」の資産額</p> <p>※当該事業は「中間目標年度」および「目標最終年度」については特に定めていないことから、便宜的に「中間目標年度」は令和4年度を、目標値は直近の実績値を記載。(ただし目標を達成していない場合は直近の目標値を記載)</p> <p>※令和3年度の成果実績については、令和5年2月に日本私立学校振興・共済事業団により公表される「今日の私学財政」からの引用を行うため数値を「-」としている。</p>	<p>当該年度における「有形固定資産(教育研究用機器備品及び図書)の額を専任教員数で除した額</p>	成果実績	千円	13,112	13,135	-	-	-
			目標値	千円	13,587	13,587	13,587	13,587	-
			達成度	%	96.5	96.7	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	今日の私学財政								

活動内容 (アクティビティ)	高等学校等における教育・情報処理関係設備整備に要する経費の一部を補助することにより、ICT教育の充実を図る。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	高等学校等におけるICT教育を実施するために必要な設備の整備を支援する。	高等学校等において補助金を交付した学校法人等数 ※応募状況に併せて交付することから、活動見込の算出は不可能であるため、当初見込みは「-」としている。	活動実績	法人数	292	247	229	-	-	
			当初見込み	-	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	当該年度の交付決定金額 / 当該年度の補助事業数 ※令和2年度以前の数値は大学等及び専修学校を含む ※4年度活動見込みは当初予算/前年度の補助事業数			単位当たりコスト	千円	5,735	6,079	5,022	5,039	
				計算式	交付決定金額(千円)/補助事業数	2,821,649/492	2,905,933/478	1,295,761/258	1,300,000/258	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 5年度	
	ICTを活用した授業頻度(ほぼ毎日)を2023年度までに100%にする	「前年度に、教員が大型提示装置(プロジェクター、電子黒板など)などのICTを活用した授業を1クラス当たりどの程度行いましたか」で「ほぼ毎日」の回答割合(小学校) ※令和2年度以降は調査未実施	成果実績	%	37.1	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	私立高等学校等における ICT 環境の整備状況調査									
活動内容 (アクティビティ)	専修学校における教育基盤の強化のための設備整備に要する経緯の一部を補助することにより、教育の振興に寄与する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	専修学校における教育研究設備の整備を支援する。	専修学校において補助金を交付した学校法人等数 ※応募状況に併せて交付することから、活動見込の算出は不可能であるため、当初見込みは「-」としている。	活動実績	法人数	47	34	34	-	-	
			当初見込み	-	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	当該年度の交付決定金額 / 当該年度の補助事業数 ※令和2年度以前の数値は大学等及び高校等を含む ※4年度活動見込みは当初予算/前年度の補助事業数			単位当たりコスト	千円	5,735	6,079	5,022	5,039	
				計算式	交付決定金額(千円)/補助事業数	2,821,649/492	2,905,933/478	1,295,761/258	1,300,000/258	

	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度	
								4年度	年度	-	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	専修学校法人における、学生一人あたりの「教育研究用機器備品」の資産額 ※当該事業は「中間目標年度」および「目標最終年度」については特に定めていないことから、便宜的に「中間目標年度」は令和4年度を、目標値は直近の実績値を記載。(ただし目標を達成していない場合は直近の目標値を記載) ※令和3年度の成果実績については、令和5年8月に日本私立学校振興・共済事業団により公表される「今日の私学財政」からの引用を行うため数値を「-」としている。	当該年度における「有形固定資産(教育研究用機器備品)の額を学生生徒等数で除した額	成果実績	千円	55.5	57.3	-	-	-	-	
			目標値	千円	-	55.5	-	57.3	-		
			達成度	%	-	103.2	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	今日の私学財政										
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 私学の振興								
		施策	6-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_6-1.pdf						
	新経済工程・財政再生計画改	取組事項	分野:	文教・科学技術	-						
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目				評価		評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○		大学生の約7割、高校生の約3割が私立学校に在籍するなど学校教育における私立学校の役割は非常に大きいものであり、私立学校における教育研究条件の維持向上を図ることは国民や社会のニーズを反映したものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○		大学生の約7割、高校生の約3割が私立学校に在籍するなど学校教育における私立学校の役割は非常に大きく、国として支援していく必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○		私立学校の学生・教員の教育条件の維持向上を図るための事業であり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。				

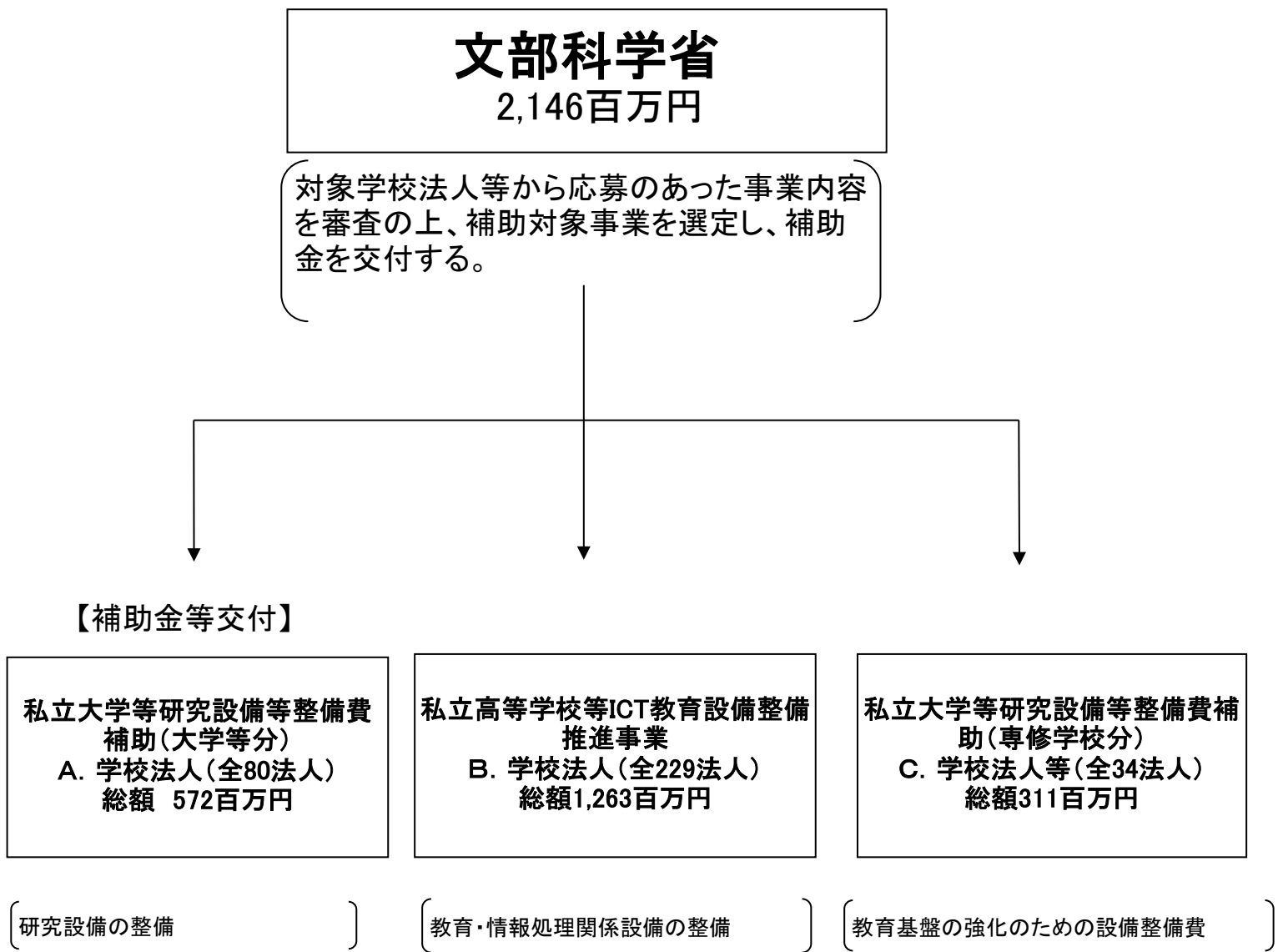
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	外部有識者等による審査評価を経て適切に選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	学校法人の負担を前提とする事業であり、現在の補助率で妥当であると考ええる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金の交付決定にあたっては、申請内容を厳正に審査するなどその必要性について適切にチェックしており、その水準は妥当と考ええる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、各学校が特色ある教育研究を実施するに当たり、必要な物を整備するのであって、一律のものとすることはできないが、その効果については、外部有識者等による審査を行い、また補助対象経費については、申請時及び事業完了時(額の確定時)に適切にチェックを行い、真に必要なものだけに限定して執行している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	学校に対しては、入札制度等を用いて、業者採択の競争性をもたせ、コストや業者選定の透明性を担保している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績からも設備の更新等に寄与しており、これらを活用した教育研究活動が展開されているものと考ええる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果実績からも設備の更新等に寄与しており、これらを活用した教育研究活動が展開されているものと考ええる。
備考			
<p>○平成28年度決算検査報告指摘事項 ・補助金の過大交付 (概要)平成26年度の私立大学等研究設備整備費等補助金について、補助対象外経費である設備の保証料金に係る経費が補助対象経費に含まれおり、補助金が過大に交付されていた。(計1法人、2,472千円)</p> <p>○令和元年度行政事業レビュー公開プロセス【0156:私立大学等研究設備整備等】 結果:事業全体の抜本的な改善 とりまとめコメント: ・二つの事業のアウトカム評価について、有効な活用率等その成果が見えるような形で工夫が必要である。 【私立高等学校等ICT教育設備整備推進事業】 ・現状把握ができていないので、まずはこれを優先し、目標値を適切に設定すべきである。 ・私学で公立学校と同程度のレベルを担保するためには、私学の建学の精神とのバランスも考慮した上で、政策誘導をする必要がある。 ・コンピュータの発展は早いので、ネットワークの整備を優先することも検討すべきではないか。 【私立大学等研究設備等整備費補助】 ・私立大学への補助額は下がっているが、本来何のために補助するのか等について具体的な評価の基準を検討し、生きた補助金となる様な政策とすべきである。</p> <p>(対応状況) 【私立高等学校等ICT教育設備整備推進事業】 ・私立高校等のICT環境の整備状況の把握を進め、本補助金事業の成果を把握しやすい指標に見直す。</p> <p>【私立大学等研究設備等整備費補助】 教育研究環境の質的向上を評価する基準として、本補助を用いて整備した設備の利用者数や利用時間数の実績を把握することで、事業の進捗状況をより明確にし、効果的な取り組みになるよう見直す。</p>			

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	162			
平成24年度	174			
平成25年度	168			
平成26年度	167			
平成27年度	155			
平成28年度	157			
平成29年度	162			
平成30年度	163			
令和元年度	文部科学省 -	0156		
令和2年度	文部科学省	0160		
令和3年度	2021	文科	20	0174

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.学校法人常翔学園			B.学校法人鎌倉女子大学		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
設備費	研究設備の整備費		20	設備費	教育・情報処理関係設備の整備費	20
計			20	計		20
	C.学校法人日本教育財団			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	設備費	教育基盤の強化のための設備整備費	52			
計			52	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人常翔学園	8120005004778	研究設備の整備費	20	補助金等交付	-	-	
2	学校法人北海学園	9430005000786	研究設備の整備費	10	補助金等交付	-	-	
3	学校法人国際医療福祉大学	6060005004332	研究設備の整備費	10	補助金等交付	-	-	
4	学校法人青山学院	3011005000353	研究設備の整備費	10	補助金等交付	-	-	
5	学校法人慶應義塾	4010405001654	研究設備の整備費	10	補助金等交付	-	-	
6	学校法人芝浦工業大学	5010605001676	研究設備の整備費	10	補助金等交付	-	-	
7	学校法人順天堂	8010005002330	研究設備の整備費	10	補助金等交付	-	-	
8	学校法人昭和薬科大学	2012305000184	研究設備の整備費	10	補助金等交付	-	-	
9	学校法人創価大学	4010105000205	研究設備の整備費	10	補助金等交付	-	-	
10	学校法人大東文化学園	4011405000200	研究設備の整備費	10	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人鎌倉女子大学	7021005002089	教育・情報処理関係設備の整備	20	補助金等交付	-	-	
2	学校法人東京農業大学	8010905000771	教育・情報処理関係設備の整備	19	補助金等交付	-	-	
3	学校法人清風学園	9120005004678	教育・情報処理関係設備の整備	18	補助金等交付	-	-	
4	学校法人攻玉社学園	3010705000407	教育・情報処理関係設備の整備	18	補助金等交付	-	-	
5	学校法人高崎健康福祉大学	1070005002397	教育・情報処理関係設備の整備	17	補助金等交付	-	-	
6	学校法人真宗大谷学園	3130005004237	教育・情報処理関係設備の整備	16	補助金等交付	-	-	
7	学校法人同志社	7130005004258	教育・情報処理関係設備の整備	15	補助金等交付	-	-	
8	学校法人明治大学	9010005002362	教育・情報処理関係設備の整備	15	補助金等交付	-	-	
9	学校法人平田学園	7040005004028	教育・情報処理関係設備の整備	15	補助金等交付	-	-	
10	学校法人横浜商科大学高等学校	2020005002005	教育・情報処理関係設備の整備	14	補助金等交付	-	-	

